# みらいの会 佐 野 善 作 議員

目標による管理制

答

前向きに検討したい

り入れるべきだがどうか なって職員とのコミュニ 目標による管理制度を取 改革が必要なときに、この 制度である。稲田市長に 上司と話し合い、決定する なって職員が自己評価し その目標を上司と面接し 度とは、職員各自が自分 ケーションと職員の意識 て調整をする。年度末に で一年間の目標を立て、

等の連携を含め、総合的 な行政運営体系を確立し ていく中で十分に検討す 総務部長 人事管理制度

るとともに、 にあった制度の構築を図 討したい。 市長一本市の特性や事情 前向きで検

# 保存について

をし、統一された低いキ 導入してはどうか。 ファイリングシステムを 職員の意識改革のために のである。仕事の効率化、 ヤビネットに収納するも テムは、書類を規格ごと にきちんとファイリング 佐野 ファイリングシス

ステムを導入し、バイン 十二年度から文書管理シ 総務部長 本市では平成



本別町ファイリングシステム

ある。 イリングシステムが導入 理を徹底しながら、ファ システムの適切な文書管 ているドッジファイル システムにかわるもので システムがファイリング 保存を行っている。この ダーファイルによる文書 市長現在、本市が行っ (バインダーファイル)

福祉事務所長 スケジュ

# 職員の意識 改革について

佐野職員の役職昇級に

対応したい。 が必要なことから慎重に をとり入れてはどうか 年功序列でなく試験制度 総務部長一トータル的な 、事管理システムの構築

# 日本共産党 天 羽 篤 議員

# 答 進める スケジュールどおり

は公立を維持するのがよ れるまで民営化に着手す べきでない。 い。保護者の賛同が得ら 松島にするため、 天羽 子育てしやすい小

保育所

任をとるのか。 故が起きた場合、 ールに沿って進める。 天羽 民営化されて、 市が責 事

をするなどの改善が必要。

で責任をとる。 市長 移管先と市が共同

できるか否か検討する。

原因と改善策は競輪局不祥事の

領を確認しておれば妨げ する者と現金の取り扱い た。原因と改善策は。 は場外からの精算金の受 **産業建設部長** 管理監督 天羽 競輪局の横領事件

> 場確認をした上で支払 払いをした例がある。現 実施してないのに市が支 天羽 委託業務において の改善策をとった。 要因の一つ。現金取り扱 者が一人であったことが いを複数で担当するなど

な執行のためのマ を盛り込む。適正 る監督や検査条項 たは履行後におけ ニュアルを作成す 約書に、履行中ま 総務部長 委託契

り無料か。作業所 話通訳は現行どお 負担について、手 支援法に基く自己 天羽 障害者自立



を見て対応する。 作業所と協議する。 所については、国の動向 する。作業所補助金は、 九年度以降は適切に対処 は本年度は無料だが、十 十九年度からどうするか 市民環境部長 | 手話通訳 の補助金はどうなる。



みやま園

# は対対の自然のと

# 若葉会 大和 肇 議員

# 港を生かした観光振興で 地域活力の向上を目指す

といえる。NPO法人と 経由する人の交流は皆無 移転となり、小松島港を また南海汽船は徳島港へ の客船、フェリーは撤退 橋完成以降は、阪神航路 の観光交流推進プロジェ 対応はどうなっているか 市としての目的、計画、 松島であるが、本四連絡 た。港で発展してきた小 モデル地として選定され クトがある。小松島市が ェクトを生かしてほしい 産業建設部長 | 港観光交 体となり、このプロジ 国土交通省が計画

> ある。港の観光交流、海 る地域の観光振 観光地の施策の連携等々 からのアクセス、都市と 観光振興による地域の活 の観点から、港を核とす 力向上に取り組むもので

構成。市として 交省・海上保安 設立され、 NP 平成十八年度に 興を図るため、 ヨット体験クル 部・県議・市議 会長となり、国 〇法人小松島が に地元協議会が 定された。八月 全国で十港が選 JA・漁協等で



答

少子化対策をテーマの講演

や出会いの場の提供を図る

みらいの会

太田

裕教

ていく。 で、 回開催予定の協議会の中 施したい。本年度中に三 が連携したイベントを実 新たな計画を策定し 各委員の意見を集約



みなと交流センタ

# 地球温暖化防止への 委員会設置を

出会いの場を、行政が積 特に農漁村の後継者不足 化がある。適齢期男女の 子化の一因に非婚、 社会の崩壊をまねく。少 は、農漁業の基盤や地域 極的に取り組んでは。 太田急速な少子化の、 組む姿勢の喚起や、 から、温暖化防止に取り 向け、対策委員会設置を。 市民環境部長|職員みず 太田 地球温暖化防止 一酸化炭素排出量削減に

等、今後の研究とする。 題をテーマの講演会開催 能ではないか。 施策を進めている。出会 法に基づき、子育て支援 は退職保育士の採用で可 いの場の提供、少子化問 次世代育成支援対策推進 体・企業一体で取り組む 福祉事務所長国・自治 太田保育所の時間延長

延長保育をさらに進める。 支援行動計画に基づき、 福祉事務所長一市次世代

と連携し、平成十六年に

国交省、港湾局が、政府

流促進プロジェクトとは

の観光立国実現取り組み

立ち上げ、港を生かした

光など、海と陸

ズや、市内観

# 議員

置は検討課題とする。

# 家電リサイクルに

目は、 法投棄防止のアピールを。 目の不法投棄が増大。不 の実施により、法定四品 市民環境部長家電四品 太田家電リサイクル法 不法投棄助長をま

啓発に努める。委員会設

止・抑制に努めた 板の設置等、 ねくため、収集し の努力をお願いす 負う。管理に十分 管理者は不法投棄 ていない。パトロ 物件の処理責任を い。土地所有者・ ルの強化や、看

# 不法投棄された粗大ごみ る。

# 翔政クラブ 森本 孝 議員

## 答 検討したい 可能性を見極 め

森本 ミリカホール玄関

車の常時通行は危険であ コンクリートの上に化粧 る。また交差点の近くで ブロックを置いてあり、 れスペース確保の改良を。 市民環境部長」玄関前は 乗降時の車乗り入

> 再検討を要望する。 止している。 市民環境部長 乗り入れ 森本実用性を考慮の上、

保できないか検討する。 可能部分が一台分でも確

サイレン吹鳴 装置の早期完成を

森本 和田島緑

あり、混雑防止のため禁

ミリカホール いか。 サイレン吹鳴装 災害時緊急用の 地公園の近くに、 請を再三にわた 置を設置できな 政策監 設置要



現していないが、 を要するので実 る。多額の予算 り県に行ってい

計画は中止とな



向けて要請を行っていく。 っていない。早期実現に

# 市道四十七号線 について

改修工事の進捗率と今後 地区の市道四十七号線の 森本 計画は。 和田島遠見・西林

道路とする。 下を確保する。 水利計算をし、 排水路を暗渠化するため 年度の完成を目指したい メートルは、平成二十三 である。残工事五百五十 年度末で五〇%終了予定 や排水路の暗渠化等、 五%の事業である。 整備事業で、国庫補助七 **産業建設部長** 基地周辺 安全な流 暗渠上は

# 翔政クラブ 立 川 邦 男 議員

# 答 地域住民の協力が不可欠 消防団と

は十分か。 模と予想される南海・東 る防潮扉の閉鎖作業体制 南海地震の津波に対応す 五百年周期の大規

四カ所の内、九十五カ所 地域住民の御協力が絶対 等の欠損で、防災機関の に不可欠である。 活動は著しく制約される。 の防潮扉の操作管理は、 で対応する。道路・橋梁 沿岸を管轄する八個分団 消防長 市内総数百二十

整備を県と再度協議する。 停電時の対策は。 は三十分以上を要する。 式防潮扉は、手動操作で 潮扉の夜間対策は。 立川 某造船所構内の防 消防長自家発電装置の

> 導を再確認する。 がなされるよう、 託している。迅速な対応 消防長県が造船所に委 県の指

# 小松島保育所の 民間移管について

管の対象となった理由と、 対保護者説明会の経緯は。 立川 小松島保育所が移

支援センター室を 用室、地域子育て 図り、特別保育専 民間活力の導入を が著しく、改築に る。また、老朽化 規模が最大で、安 部四カ所中、定員 定運営が期待でき 福祉事務所長北

立川新港西岸壁の電動



る。 児童福祉法に基づく適切 九十一人に説明を行った。 にわたる要望に対しては な運営を図っていく。 立川 保護者よりの多岐 説明会は、延べ三回

民サービスの低下を来た さない努力を進めていく。 人・行政協議の中で、 市長保護者・移管先法 市



小松島保育所

# 細記

# みらいの会 石 原 正 裕 議員

## 答 倫 職員倫理 理条例 研修の実施を の制 定や

精算書類改ざん九百五十

令遵守をするべきだ。 程を設け、綱紀粛正と法 ついて経緯を明確に。 また、市職員の倫理規 競輪局の不祥事に

ざんが認められた。八月、 資金の経緯を再確認中 部調査の結果、書類の改 不透明な部分を発見、内 産業建設部参事 | 六月、

門担当の廃止、チェック 再発防止のため、組織の 対応は、職員の長期同部 境や点検の不備、個とし には、組織としては、環 ては倫理観の欠如がある。

九百万円が不明である。

石原払い戻し準備金千

施等を行う。 公務員倫理研修の実 理条例の早急の制定、 喚起のためには、倫 機能の強化等、意識

小松島市競輪局 長すぎるが。 公表までの三カ月は 産業建設部参事 四 石原一不正発覚後、

料の整理、 売場よりの膨大な資 十場に及ぶ場外車券 本人より



いる。 ストを尽くしたと考えて の対応への検討等々、 士への事情説明、 0 慎重な聞き取り、 その後 弁護

千九百万円余を確認した。 五万円余、及び不明金一

市長一不祥事発生の背景

訴対象とはしていない。 明原因は明確でなく、告 告訴したのか。 市長一競輪事業資金の不

# どうあるべきか バス事業は

考えはないか。

い者の負担割合を見直す

しな

り方にも検討を加えたい。 努力している。路線のあ 各種団体への働きかけに の遠足、修学旅行の受注、 字計上となっているが。 会計からの補助を受け黒 運輸部参事 小・中・高 石原市バス事業は、 他

## 答 無所属クラブ 市県民税合わせて 井 内 建治 議員

約一億二千万円の増加

ないのか。 活問題である。緩和策は 非常に高い。高齢者は死 井内 | 今年の市県民税は

はどれ程の額になってい れ程の人数か、増収総額 得税を課税された人はど 税法の一部改正を行った。 担を分かち合えるように 井内 新たに市民税や所 税務課長」広く公平に負

うするのか。 と思うが、その対策はど 額は、市県民税合わせて ない市民が多く出てくる 約一億二千万円である。 は、約千四百人。増収総 井内 税金を支払いでき 税務課長」課税された人

> れ、 るにも限度がある。 にまた上がった。負担す 井内介護保険料が大幅 市民環境部長」利用者の 相談していただきた

げも抑制できる。 現在、介護予防を重点的 らわれると保険料の値上 に推進し、その効果があ 増加も要因の一つである。 井内 利用する者、

人に保険料の負担をお願 度であり、四十歳以上の 要な人の介護を支える制 は、社会全体で介護が必 いしている。 市民環境部長一介護保険

理監督は。

いる。 監督は、県と市が行って る。また、事業所の指導 合会に審査を委託してい 請求については、 民生部長 事業所からの 国保連

落が市の責任でないこと 訴訟を起こされ、擁壁崩 裁判したメリットは。 故の裁判を含む総費用は 産建部長 用地を含め約 億五千九百万円である。 日ノ峰擁壁崩落事

うか。 用地の活用を図ってはど 裁判関係者と話し合い、 が明らかになった。 井内権壁の復旧工事は、

の場を持ちたい。 え、関係者との話し合い 市長 裁判の結果を踏ま

には、税務課窓口にこら

事業所に払っている。管

年間三十五億円

税務課長一御心配の方々